



## 平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月12日

上場会社名 株式会社 ラクト・ジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3139 URL http://www.lactojapan.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 元久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 前川 昌之 TEL 03 (6214) 3831  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	46,478	7.5	1,262	△4.8	1,772	296.1	1,200	344.1
28年11月期第2四半期	43,233	△10.3	1,326	—	447	△28.7	270	△28.5

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 928百万円 (—%) 28年11月期第2四半期 △128百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	245.52	243.52
28年11月期第2四半期	55.29	—

28年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第2四半期	42,290	12,227	28.8	2,500.70
28年11月期	37,561	11,419	30.4	2,335.43

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 12,191百万円 28年11月期 11,419百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	—	—	32.00	32.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,600	7.8	2,020	40.8	1,380	45.8	282.24

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期2Q	4,889,500株	28年11月期	4,889,500株
② 期末自己株式数	29年11月期2Q	56株	28年11月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期2Q	4,889,470株	28年11月期2Q	4,889,500株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれておりません。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩んでいるものの、好調な米国経済を背景とした輸出の伸長などにより、比較的堅調に推移しました。一方米国トランプ政権の政権運営への不透明感や英国のEU離脱に伴う混乱、東アジアでは北朝鮮問題が大きな不安材料となるなど国際政治・経済環境は不透明感を増し、引き続き注意が必要な状況が続いております。こうした状況の中、当社グループは、日本国内市場におけるヨーグルト、アイスクリーム、チョコレートなどの乳製品関連商品の好調な販売と国内生産の減少を背景に、原料となる輸入乳原料の販売が好調に推移し、販売数量は前年同期を上回ることとなりました。また為替相場も比較的安定して推移したことなどから売上高は464億78百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は17億72百万円（前年同期比296.1%増）となりました。

## (売上高)

部門別状況につきましては以下のとおりです。

## 乳原料・チーズ部門

近時、付加価値の高い乳脂肪原料の供給が厳しい状況になっていますが、当社グループはこれまで培ってきた仕入ネットワークを活用し、優位に調達を進め、販売拡大につなげました。また、国内におけるヨーグルト、アイスクリーム、チョコレートといった乳製品関連商品の販売が好調を続ける一方で、国内生乳生産量の減少傾向は変わらず、輸入乳原料への需要は高まりました。以上の要因により、販売数量は75,567トン（前年同期比11.2%増）となりました。また、足元の国際乳製品価格は上昇基調にあるものの、当第2四半期は仕入単価の安い商品の販売が進んだため、販売単価は前年同期比で下落しており、売上高は299億22百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

## 食肉加工品部門

価格競争力のある外国産豚肉の輸入が増加する中、当社が主として取扱っている米国産豚肉は品質面での評価が高く、営業努力も功を奏し販売を伸ばすことができました。さらに近年、品質や価格面でカナダ産豚肉の需要も増しており、当社取扱いのカナダ産豚肉の販売も順調に伸びております。以上の要因により販売数量は14,577トン（前年同期比12.7%増）となりました。また、国内豚肉市場においては供給過多による軟調な地合に変わりはなく、販売単価は低下しているものの、販売数量が伸びたことにより、売上高は83億88百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

## アジア事業その他

乳原料販売部門においては、国際乳製品価格の上昇からアジア市場では低価格品への需要が高まっております。こうした中、当社グループが構築しているグローバルな仕入ネットワークを活用して価格競争力のある商品を調達し、販売拡大に結びつけることができ、販売数量は23,105トン（前年同期比36.0%増）となりました。また、販売単価につきましても、国際乳製品価格が堅調に推移していることから上昇しており、円換算した売上高は68億80百万円（前年同期比51.4%増）となりました。

チーズ製造販売部門においては、前年同期に実施した設備増強が完了し、通常どおりの生産体制となったことや地道な営業活動による販売拡大により、販売数量は1,175トン（前年同期比24.5%増）となりました。一方で販売単価については、価格訴求の強い顧客ニーズに対応するため、低価格帯商品の販売も増えていることから前年同期比で低下しております。これにより売上高は8億90百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

以上により、アジア事業その他の合計売上高は81億68百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

## (売上総利益)

当第2四半期連結累計期間は、乳原料・チーズ、食肉加工品、アジア事業その他の各部門とも販売数量が増加しており、それに伴い利益額も増加しております。さらに、為替相場が円安基調で推移していることから計上される売上原価も上昇しております。

当社では営業取引において為替リスクを回避するため、外貨仕入額に関し基本的に仕入契約締結時に為替予約を行っております。一方、会計処理における仕入計上は、仕入契約を締結してから一定期間経過した後の船積時に行われますので、当第2四半期連結累計期間のように円安が進行している場合には、仕入計上時に使用する為替レートが予約レートを上回る（円安）こととなります（\*）。

売上時に認識される売上総利益は、仕入計上レートを使用した売上原価をもとに算出されますが、このときの売上原価は、円安の影響により仕入契約締結時に定めた原価よりも高くなっておりますので、結果として円安が大きく進行した場合には売上総利益は契約時点で定めた利益額よりも小さくなる傾向にあります。以上により当第2四半期連結累計期間の売上総利益は、28億59百万円（前期同期比1.9%増）となりました。なお、この営業取引における為替リスクヘッジの効果は、営業外収益の為替差益として計上されることで完了します。

\* 「外貨建取引等会計処理基準」において、外貨建て仕入は、当該取引発生時の為替レートにより計上されます。

また、当社は「金融商品に関する会計基準」における原則的なヘッジ会計を適用しており、特例としての振当処理は行っておりません。

(販売費及び一般管理費)

販売数量の増加にともなう物流費の増加や役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給化および役員向け株式報酬制度の導入に伴う費用の増加により15億97百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(営業利益)

上記の結果、営業利益は12億62百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間は円安基調で推移したことから、為替リスクヘッジのために外貨建て仕入額に対して実施した為替予約レートが仕入計上レートよりも円高水準となっているため、仕入代金の決済時にその差額が一旦、為替差益として営業外収益に計上されております。当第2四半期連結累計期間では、この為替リスクヘッジ等に伴う為替差益が7億5百万円となりました。さらに、当第2四半期連結累計期間において仕入代金の決済は終了しているものの、売上計上が翌四半期以降に行われる取引については、為替差益だけが営業外収益として計上され、当該営業取引に係る売上総利益の計上は翌四半期以降となります。以上の要因等を反映した結果、経常利益は17億72百万円（前年同期比296.1%増）となっております。

なお、前年同期は、今期とは異なり円高進行による為替リスクのヘッジ効果等として為替差損6億31百万円が計上されておりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等5億73百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億円（前年同期比344.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ47億28百万円増加し、422億90百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて47億19百万円増加し、398億51百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したものの、商品及び製品が増加したことによるものとなります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ9百万円増加し、24億38百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の市場価格が上昇したことによるものとなります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ37億44百万円増加し、162億43百万円となりました。主な要因は、売上高増加に伴い、買掛金、短期借入金がそれぞれ増加したこと等によるものとなります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1億76百万円増加し、13億81百万円となりました。主な要因は、社債、長期借入金がそれぞれ増加したこと等によるものとなります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ8億7百万円増加し、122億27百万円となりました。主な要因は、繰延ヘッジ損益が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものとなります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ13億61百万円減少し、44億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、37億51百万円となりました。これは主に仕入債務が16億33百万円増加し、資金が増加したものの、売上債権、たな卸資産がそれぞれ9億57百万円、55億38百万円増加し、資金が減少したことによるものとなります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、13百万円となりました。これは主に保険積立金の払戻による収入により資金が増加したものの、関係会社株式の取得及びアジア事業に係る有形固定資産の取得、定期預金の増加等により資金が減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、24億10百万円となりました。これは主に短期借入金による収入24億93百万円があったためであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期の連結業績予想につきましては、乳原料・チーズにおいて日本国内での最終乳製品の販売が好調となる一方で、国内生乳生産量の減少傾向は続いており、当社の主力商品である輸入乳原料への需要は高まっております。さらにアジア事業においても国際乳製品価格の上昇によりアジア市場では価格競争が激しくなっておりますが、調達力のある当社グループの販売は拡大しております。これらの事業環境から、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては平成29年7月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨となっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を締結しております。

また、当社は会計規則に基づき、仕入計上時期を船積日とし、仕入計上に使用する為替レートは船積日の実勢レートとしております。（予約レートではない。）

一方で当社の標準的な営業循環では仕入契約から商品が船積されるまでに平均2～3か月の期間があり、その1か月後に仕入代金の決済が行われ、さらにその2か月後に売上が計上されます。

従いまして仕入契約時に為替リスクをヘッジした場合でも、仕入契約から仕入計上までの期間に為替変動があった場合には、損益計算書の各利益段階において為替変動による影響を受けることとなります。

具体的には、当第2四半期累計期間のように仕入契約締結時点から仕入計上時点までの間に円安が進行した場合、以下のとおりとなります。

## ①仕入代金決済時

仕入計上レート（円安）と仕入決済レート（予約レート＝円高）の差により、営業外収益として為替差益が先行して計上されます。（経常利益・増）

## ②売上計上時

売上が計上された際に、売上計上レート（契約レート＝予約レート＝円高）と仕入計上レート（円安）との差が売上総利益に含まれて計上されます。（売上総利益、営業利益・減）

これら①、②により契約締結時点に想定していた利益を確保することとなります。

（円高進行時には、逆に営業外費用として為替差損が先行して計上され、売上計上時には売上総利益が大きくなります。）

なお、4半期決算など締め日のタイミングにより、売上が完了していない場合には、上記①における為替差益のみが先行して計上されるため、経常利益の増加のみが当該期の損益に反映されることがあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,724,447	5,386,805
受取手形及び売掛金	14,278,160	15,207,337
商品及び製品	12,909,750	18,384,584
原材料及び貯蔵品	191,306	256,444
その他	1,028,974	616,764
流動資産合計	35,132,639	39,851,936
固定資産		
有形固定資産	662,556	603,116
無形固定資産	55,588	33,680
投資その他の資産		
その他	1,712,177	1,803,003
貸倒引当金	△1,432	△1,432
投資その他の資産合計	1,710,745	1,801,571
固定資産合計	2,428,890	2,438,369
資産合計	37,561,530	42,290,305
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,890,365	8,508,747
短期借入金	209,421	2,699,728
1年内償還予定の社債	620,000	720,000
1年内返済予定の長期借入金	3,474,068	3,331,592
未払法人税等	297,693	595,166
その他	1,007,997	388,708
流動負債合計	12,499,545	16,243,943
固定負債		
社債	1,590,000	1,710,000
長期借入金	11,209,000	11,223,000
退職給付に係る負債	297,072	251,336
役員退職慰労引当金	268,745	—
資産除去債務	35,631	34,634
その他	242,470	600,353
固定負債合計	13,642,920	13,819,324
負債合計	26,142,465	30,063,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,094,969	1,094,969
資本剰余金	1,143,439	1,143,439
利益剰余金	8,207,504	9,251,500
自己株式	—	△107
株主資本合計	10,445,913	11,489,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,195	372,279
繰延ヘッジ損益	449,957	79,778
為替換算調整勘定	221,997	249,494
その他の包括利益累計額合計	973,151	701,552
新株予約権	—	35,683
純資産合計	11,419,064	12,227,038
負債純資産合計	37,561,530	42,290,305

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	43,233,451	46,478,950
売上原価	40,427,391	43,619,138
売上総利益	2,806,059	2,859,812
販売費及び一般管理費	1,480,032	1,597,796
営業利益	1,326,026	1,262,015
営業外収益		
受取利息	1,549	1,996
受取配当金	4,074	4,600
為替差益	—	705,352
雑収入	18,728	15,287
営業外収益合計	24,353	727,238
営業外費用		
支払利息	147,221	122,256
支払手数料	107,355	77,940
為替差損	631,428	—
雑損失	16,821	16,076
営業外費用合計	902,826	216,273
経常利益	447,552	1,772,979
特別利益		
固定資産売却益	—	842
特別利益合計	—	842
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	800	—
固定資産除売却損	17	—
特別損失合計	817	—
税金等調整前四半期純利益	446,735	1,773,822
法人税等	176,416	573,362
四半期純利益	270,318	1,200,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	270,318	1,200,460



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	270,318	1,200,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,127	71,084
繰延ヘッジ損益	△161,190	△370,179
為替換算調整勘定	△233,268	△14,022
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,164	41,518
その他の包括利益合計	△398,496	△271,598
四半期包括利益	△128,177	928,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,177	928,861
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	446,735	1,773,822
減価償却費	71,302	109,208
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△842
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,688	△45,735
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,625	△268,745
受取利息及び受取配当金	△5,624	△6,597
支払利息	147,221	122,256
売上債権の増減額(△は増加)	800,047	△957,418
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,786,591	△5,538,346
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,467,274	1,633,537
その他	△27,642	△149,343
小計	1,778,670	△3,328,204
利息及び配当金の受取額	5,624	6,597
利息の支払額	△146,746	△127,701
法人税等の支払額	△157,890	△302,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,479,657	△3,751,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△74,040	△24,028
投資有価証券の取得による支出	△3,227	△3,284
有形固定資産の取得による支出	△65,778	△21,295
関係会社株式の取得による支出	—	△49,870
無形固定資産の取得による支出	△2,787	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△4,300	—
保険積立金の払戻による収入	9,227	97,670
保険積立金の積立による支出	△12,697	△8,698
その他	—	△3,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,603	△13,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,286,988	2,493,250
長期借入れによる収入	2,700,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△2,075,408	△1,828,342
社債の発行による収入	1,500,000	600,000
社債の償還による支出	△185,000	△380,000
リース債務の返済による支出	△18,479	△17,649
自己株式の取得による支出	—	△107
配当金の支払額	△146,685	△156,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,438	2,410,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138,785	△7,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,674,706	△1,361,670
現金及び現金同等物の期首残高	4,031,472	5,767,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,706,179	4,406,131

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。